

マテリアリティ進捗状況

当社グループのマテリアリティマネジメントは、CSR委員会が中心となり、各部門と連携のうえ推進しています。すべてのマテリアリティについて目標（KPI）を設定し、マテリアリティの進捗状況を定期的に確認しています。今回、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」の新たな目標（KPI）として、「2030年度 男性従業員の育児休業取得率100%」を追加しました。今後、社会・事業変化に合わせて、適宜見直しを実施し、さらに、進捗状況の開示やステークホルダーとの対話を通じて、各取組みの強化につなげていきます。

マテリアリティ	概要	目標・KPI	2024年3月期の実績と主な取組み事項	2025年3月期の計画と主な取組み事項
持続可能な「医療と健康、美」の流通 	平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを革新的な取組みで構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。	物流融合による生産性向上と新たな物流ビジネスを創造し 2027年3月期経常利益+15億円 (2022年3月期対比)	<ul style="list-style-type: none"> ●東七(株)グループイン ●シェアリングロジスティクスにおける資材共同配送、検体共同集荷の試験運用開始 ●(株)PALTACにおいてAI活用による自動発注サービス開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療用医薬品等卸売事業、臨床検査事業における物流業務の一体化 ●シェアリングロジスティクス基盤モデルの構築と展開 ●メーカー物流の受託を拡充 ●(株)PALTACにおける新たな流通網の構築
新たな価値創造による収益性の向上 	先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。	成長戦略を推進し 2027年3月期経常利益+215億円 (2022年3月期対比)	<ul style="list-style-type: none"> ●JCRファーマ(株)から導入した希少疾病用医薬品について研究開発の推進 ●デジタル商材の品揃え拡充 (バスタロッチテクノロジー(株)、(株)グレースイメージングへの出資) 	<ul style="list-style-type: none"> ●JCRファーマ(株)から導入した希少疾病用医薬品について研究開発の推進 ●予防・未病領域における新規商材の導入、販売 (同領域で事業を行う(株)プリメディカの全株式取得) ●食品加工原材料卸売等関連事業における経営統合 ●新規・既存デジタル商材の販売拡大((株)エムネスへの出資)
未来を担う人材の育成 	「ありたい姿」の実現に向けて主体的に行動し、メディカルが描く未来志向型人材を育成する。	未来志向型人材の育成体系構築	<ul style="list-style-type: none"> ●未来志向型人材要件を組み入れたグループ共通の行動評価設計と運用開始 ●グループ教育研修体系の概要案策定 ●タレントマネジメントの仕組み概要案策定、タレントマネジメントシステム導入および展開方法検討 ●次世代経営人材・キーポジション人材育成プログラム策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●未来志向型人材の要件定義に基づく新コンピテンシー評価制度の導入・運用 ●未来志向型人材の育成体系構築・運用(グループ共通および各社単位) ●グループタレントマネジメントの仕組み構築・運用 ●次世代経営人材・キーポジション人材育成プログラム運用開始
ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	多様な価値観を持った人材が互いに認め合い、だれもが明るく、楽しく、前向きに取り組める創造性豊かな企業文化を醸成する。	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年度 管理職に占める女性割合20%以上 ●2030年度 男性従業員の育児休業取得率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●管理職に占める女性割合 8.5% ●女性活躍をテーマとしたパネルディスカッションの実施 ●女性社員キャリア意識調査の実施 ●ダイバーシティ&インクルージョン研修の実施 ●男性従業員の育児休業取得率 48.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ●管理職に占める女性割合 9.0% ●男性従業員の育児休業取得の推進 ●ダイバーシティ&インクルージョン研修の実施 ●健康経営の推進
脱炭素への取組み 	ステークホルダーとともに温室効果ガス排出量削減と環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。	温室効果ガス排出量削減目標(Scope1+Scope2) <ul style="list-style-type: none"> ●2030年度 50%削減(2020年度比) ●2050年度カーボンニュートラル 	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス排出量 2020年度比10.9%削減 ●電気自動車54台導入、7施設で環境配慮型電力に切り替え ●Scope3の開示、CDP気候変動質問書への回答実施 ●従業員向け意識向上施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス排出量 2020年度比16%削減 ●TCFD提言に基づく情報開示内容の充実 ●Scope3の算定対象会社の拡大 ●流通最適化モデルの構築
健全で透明性の高い企業経営 	コンプライアンス・事業管理・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実をほかり、高い倫理観に根差した企業経営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスに関する研修の拡充 ●グループ会社に対応したガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社および連結子会社全18社のコンプライアンス担当責任者会議の開催 ●グループリスクマネジメント体制構築の検討 ●情報セキュリティ研修や各種コンプライアンス研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社主導によるグループ会社のコンプライアンス体制強化(不正行為発生の3要素「①機会②動機③正当化」への取組み) ●グループリスクマネジメント体制構築、PDCAサイクルの実践 ●各種コンプライアンス研修の実施